

施策評価（令和8年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿1 新たな人の流れの創出			
幹事部局名	人口戦略部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	人口戦略部長	評価確定日	令和8年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 移住者数(県関与分)(人)	目標			650	700	750	800	99.9%	3	
		実績	494	576	725	834	782	799			
		出典: 県調べ	達成率		111.5%	119.1%	104.3%	99.9%			
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数(世帯)	目標			830	910	1,000	1,050	94.1%	3	
		実績	825	645	883	784	934	988			
		出典: 県調べ	達成率		106.4%	86.2%	93.4%	94.1%			
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数(人)	目標			1,250	1,300	1,350	1,400	65.4%	0	
		実績	1,058	1,120	1,084	1,135	1,011	915			
		出典: 県調べ	達成率		86.7%	87.3%	74.9%	65.4%			
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数(世帯)	目標			15	15	15	15	253.3%	4	
		実績	—	—	26	40	36	38			
		出典: 県調べ	達成率		173.3%	266.7%	240.0%	253.3%			
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			16	19	22	25	100.0%	4	
		実績	7	9	18	21	23	25			
		出典: 県調べ	達成率		112.5%	110.5%	104.5%	100.0%			
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率(公私立、全 日制・定時制)(%)	目標			75.5	77.0	78.5	80.0	86.8%	2	
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3	73.2	69.4			
		出典: 県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	達成率		97.7%	92.6%	93.2%	86.8%			
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率(%)	目標			47.0	49.0	51.0	53.0	78.5%	1	
		実績	42.6	46.7	46.3	44.9	42.6	41.6			
		出典: 秋田労働局「新規大学等卒業者の就 職内定状況」	達成率		98.5%	91.6%	83.5%	78.5%			

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq$ 100% 3点: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 2点: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%
1点: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70% 0点: 70% $>$ 達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
2.43 (d相当)	4点 × 2個 = 8点 1点 × 1個 = 1点
	3点 × 2個 = 6点 0点 × 1個 = 0点
	2点 × 1個 = 2点
	合計 17点 ÷ 7個(判明済み指標) = 2.43

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進】

- ・ 移住施策の周知について、チラシなどの従来の手法に加え、マーケティングの視点を取り入れたSNS広告を実施した。令和7年度の移住者数及び新規移住定住登録世帯数はそれぞれ799人(+17人)、988世帯(+54世帯)と、東京一極集中の再加速が見られる中にある中でも前年度実績を上回った。
- ・ 移住希望者の県内定着を促進するため、移住世帯が実施するリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（定着回帰型）47件<△11件>、移住・定住世帯（中古住宅購入型）29件<+7件>）。

【施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大】

- ・ リモートワークで秋田暮らしパートナー企業の認定や企業・社員世帯に対する支援等により、パートナー企業数（累計86社<+16社>）は前年から増加し、リモートワーク移住者・移住世帯数（82人<+10人>、38世帯<+2世帯>）も前年を上回った。
- ・ 首都圏等在住者との現地（オンライン併用）交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに2団体で実施した。また、「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」での地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計6回開催し、関係人口の拡大を図った。
- ・ 「学びを通じた地域づくりプラットフォーム構築事業」において「教育留学」を重点テーマに据え、4市町村合同による協議会を通じて広域的な連携体制を構築するとともに、その取組成果を「eポートフォリオ」として可視化・共有できる基盤を整えたことで、教育留学を通じた関係人口創出の可能性を広く提示できた。

【施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進】

- ・ 県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」等により県内企業情報を発信した。また、大学生等が県内で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催（6回、参加者延べ129名）し、就職活動の早い段階で、秋田暮らしや、県内就職を考える機会を提供した。
- ・ 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（KocchAke!からのインターンシップエントリー数62件、申込企業数36社）。
- ・ 各高校の教員・職場定着就職支援員が関係各機関等と連携しながら進めた県内就職促進・職場定着の取組等が、県内就職希望者の着実な就職決定につながり、高校生の県内就職決定率は99.5%（前年度比+0.2ポイント）となった。
- ・ ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において県内外の女子大学生が県内の女性8人取材し、若者目線で仕事や暮らしの魅力を発信した。ウェブ広告の展開により、サイトのアクセス数が大幅に増加し（令和7年12月：3,870件→令和8年3月：33,501件）、多くの若年女性が県内での多様な働き方に触れる機会を創出した。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
d	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.43で「d相当」であることから、総合評価は「d」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		秋田への移住者が増加するほか、若者の県内定着・回帰が進んでいる。				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	肯定的意見	3.5%	1.4%	2.1%		
	十分 (5点)	0.3%	0.1%	0.5%		
	おおむね十分 (4点)	3.2%	1.3%	1.6%		
	ふつう (3点)	25.4%	11.0%	11.9%		
	否定的意見	59.1%	80.3%	78.8%		
	やや不十分 (2点)	24.4%	30.2%	30.8%		
	不十分 (1点)	34.7%	50.1%	48.0%		
	わからない・無回答	12.0%	7.2%	7.2%		
平均点		1.98	1.61	1.66		

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、結果は記載していない。

参考:2026(R8)年度県民意識調査の結果

質問文		県外からの移住が進んでいる				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	5点				0.9%	
	4点				2.7%	
	3点				17.2%	
	2点				29.5%	
	1点				27.6%	
	わからない・無回答				22.2%	
	平均点				1.97	
質問文		若者の県内就職が進んでいる				
調査年度		2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度						
満足度	5点				0.6%	
	4点				3.8%	
	3点				18.8%	
	2点				35.1%	
	1点				30.8%	
	わからない・無回答				10.8%	
	平均点				1.97	

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

※2026(R8)年度は2025(R7)年度以前と質問内容が異なるため、2025(R7)年度以前の結果は記載していない。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 本県の社会減は拡大傾向となっており、特に、若い世代を中心に、転入者が減少傾向にある。 ○ リフォーム支援制度の利用者アンケートにおいて周知不足を指摘する声が寄せられており、制度を必要とするターゲット層へ情報が十分に届いていない。	○ 令和8年度から2年間限定で実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、秋田暮らしの魅力等の効果的なプロモーションや首都圏でのイベントの開催により、移住潜在層の掘り起こしを図るほか、若者や子育て世代をメインターゲットとしたデジタル商品券の交付により移住の決断を後押しすることで、本県への移住の流れを加速させる。 ○ ウェブサイトやSNS等を活用した既存の取組を継続し、関係部局や市町村が展開する、移住・定住施策等と連動した複合的なPRを実施する。
②	○ 県補助金（リモートワーク支援金制度）の認知度が十分に上がっていない。 ○ 地域間での事例共有や認識が不足しているため、関係人口を受け入れるためのノウハウ蓄積や、外部人材を活用する仕組みづくりが進んでいない。 ○ これまで実施してきた「秋田型教育留学推進事業」のモデル事業により、一部の受入市町で自走化の目途が立った一方、新たに教育留学を実施したいと考える他の市町村にとっては、ノウハウ不足や単独実施の難しさがハードルとなっており、全県的な広がりに至っていない。	○ 令和8年度から実施する移住ブーストキャンペーンにおいて、本県への移住を推進する1つのメニューとして、リモートワーク移住支援金制度の周知を図っていく。 ○ 関係人口による課題解決や活性化を促すため、事例を掘り起こし、情報発信を行う。あわせて、市町村や地域団体が受入プログラムを構築できるよう、専門的なノウハウを共有する場を設ける。 ○ 同事業で蓄積したノウハウや成果を「eポートフォリオ」にまとめ、市町村間で共有・発信することで、未実施市町村のスタートアップを後押しし、全県的な横展開を図る。
③	○ 県民からは「県内にも多様な職場があることを知らないまま県外の大学に進学してしまう」、「県内に魅力的な仕事がない」などの意見が寄せられており、県内企業の情報や秋田で働くことの魅力の発信が不足している。 ○ 就活の早期化に加え、働きやすさやキャリアパスの明瞭性など、学生が企業に求めるニーズが変化しており、こうした就活のトレンドに合わせた事業展開ができていない。 ○ 高校生の県内定着について、本県の令和4年3月新規高校卒就職者の3年後離職率は33.0%であり、県内事業所における若年就職者の約3人に1人が離職している状況にある。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。	○ 引き続き、高校在学中の生徒に「KocchAke！（こっちゃけ）」への登録を促し、大学進学後も就職情報や秋田の魅力をメルマガなどで定期的に発信するとともに、県内企業に対しても「KocchAke！（こっちゃけ）」への登録と自社で働く魅力を積極的に発信するよう促す。また、街頭インタビューや旬の情報について、動画を中心にInstagramで発信することで、学生が秋田を身近に感じるきっかけを作る。 ○ 早い年次から県内企業や秋田暮らしの情報に触れる機会を提供するため、県内外の大学のキャンパスなども利用しながら、先輩社会人から秋田暮らしや社内の雰囲気など気軽に生の声を聞くことができるカジュアルな交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。さらに、進学先として最も多い首都圏に加え東北圏へのアプローチを強化するほか、就職支援に関する協定締結校を拡大し、大学等との連携を強化する。 ○ 県内各事業所の魅力に加え、新入社員研修体制や離職状況等も生徒に伝える機会を設ける。また、卒業予定者に対して離職防止セミナー等の定着支援を行うとともに、職場定着就職支援員や教員による事業所訪問を通じてフォローアップを実施し、早期離職の防止を図る。 ○ ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」で公開中の、大学生の視点による秋田の女性の働き方やライフスタイルに関する取材記事をSNS等で広く展開し、若年層に向けた秋田での暮らし・働く魅力を発信する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「d」をもって妥当とする。